



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 亨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘 TEL 03-3639-3010

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	236,490	4.6	12,984	18.1	5,627	28.8	3,401	34.6
2023年3月期	226,171	34.8	10,997	83.5	7,909	92.6	5,201	113.4

(注) 包括利益 2024年3月期 5,991百万円 (17.5%) 2023年3月期 7,259百万円 (115.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	130.07		6.9	3.2	5.5
2023年3月期	199.04		11.5	4.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 233百万円 2023年3月期 258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	174,120	56,433	29.1	1,938.07
2023年3月期	175,998	53,084	27.1	1,826.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,696百万円 2023年3月期 47,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,694	1,424	20,050	23,026
2023年3月期	18,981	326	14,071	20,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		60.00	80.00	2,090	40.2	4.6
2024年3月期		25.00		27.00	52.00	1,360	40.0	2.8
2025年3月期(予想)		25.00		27.00	52.00		45.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	20.0	2,800	61.9	1,050	49.5	545	52.1	20.84
通期	212,000	10.4	8,600	33.8	5,000	11.2	3,000	11.8	114.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	28,051,200 株	2023年3月期	28,051,200 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,893,034 株	2023年3月期	1,916,429 株
期中平均株式数	2024年3月期	26,150,634 株	2023年3月期	26,134,771 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	180,265	3.0	10,633	19.4	3,961	44.8	3,028	45.8
2023年3月期	175,060	45.8	8,905	98.9	7,172	71.8	5,591	70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	115.83	
2023年3月期	213.96	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	136,587	36,607	26.8	1,399.48
2023年3月期	142,320	35,082	24.6	1,342.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,607百万円 2023年3月期 35,082百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動が活性化し、設備投資が持ち直すとともに、企業収益や雇用・所得環境で改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇や急激な為替変動、世界的な金融引き締めによる影響に加え、中国経済の先行き懸念や中東地域の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品のサプライチェーンの正常化が進む中、AIサーバーが好調に推移するとともに、各半導体メーカーは生成AI関連で積極的な投資を行い、市場成長を牽引いたしました。また自動車の生産が復調し、スマートフォンや従来型サーバーが回復に転じるなど明るい材料が見られましたが、産業機器市場は設備投資の抑制により在庫調整の局面が続きました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、デバイス事業で民生機器や自動車向けの半導体が伸長するとともに、システム事業で医用機器の販売が増加した結果、前年同期比4.6%増の236,490百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、為替相場が円安に進行したことにより円換算ベースでの売上総利益が押し上げられたため、営業利益は前年同期比18.1%増の12,984百万円となりました。一方、営業外損益では期中を通じて円安方向に進行したことに伴い、3,438百万円の為替差損を計上いたしました。また米ドル金利の上昇により支払利息が増加した結果、経常利益は前年同期比28.8%減の5,627百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比34.6%減の3,401百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	168,872	179,011	10,139	6.0%
営業利益	8,521	10,510	1,989	23.3%

デバイス事業は、産業機器向けや通信機器向け半導体が減少いたしました。民生機器向け半導体の需要が大幅に伸長し、自動車向け半導体も増加した結果、売上高は前年同期比6.0%増の179,011百万円となりました。営業利益は、売上の増加に加え、円安進行による円換算ベースでの売上総利益の押し上げ効果により、前年同期比23.3%増の10,510百万円となりました。

(システム事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	54,494	54,941	447	0.8%
営業利益	2,438	2,507	69	2.8%

システム事業は、企業における設備投資の抑制の影響を受け、産業機器分野で電子部品の検査装置が低調であったものの、医用機器分野で画像診断装置や放射線治療装置の販売が好調に推移した結果、売上高は前年同期比0.8%増の54,941百万円となりました。営業利益は利益率の高い商材の販売拡大により、前年同期比2.8%増の2,507百万円となりました。

(ソリューション事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,805	2,536	△268	△9.6%
営業損失(△)	42	△28	△71	—

ソリューション事業は、ICT関連で時刻同期システムの需要が堅調に推移いたしました。通信インフラ向け光通信商材の売上が減少した結果、売上高は前年同期比9.6%減の2,536百万円となりました。営業利益は販管費の増加により、28百万円の営業損失(前年同期は42百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は162,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,526百万円減少いたしました。これは主に未収入金が5,932百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5,993百万円、商品及び製品が3,242百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は11,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,649百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が981百万円、退職給付に係る資産が444百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は174,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,877百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は116,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が4,975百万円、未払金が4,288百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が9,916百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,806百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5,000百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は117,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,226百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は56,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,348百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,179百万円、その他有価証券評価差額金が654百万円、為替換算調整勘定が553百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.1%から2.0ポイント増加し、29.1%となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未収入金の増加、短期借入による純減少額等があったものの、売上債権の減少、為替差損等により、前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加（前期比11.5%増）し、当連結会計年度末には23,026百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,694百万円（前年同期は18,981百万円の支出）となりました。これは主に未収入金の増加額が5,931百万円あった一方で、売上債権の減少額が9,223百万円、為替差損が6,678百万円、税金等調整前当期純利益が5,622百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,424百万円（前年同期は326百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が679百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が845百万円、無形固定資産の取得による支出が718百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は20,050百万円（前年同期は14,071百万円の収入）となりました。これは主に短期借入による純減少額が17,266百万円、配当金の支払額が2,221百万円、非支配株主への配当金の支払額が450百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	31.5	28.8	27.1	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	10.9	12.6	20.3	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.1	—	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	38.9	—	—	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 2020年3月期、2022年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年3月期は、賃金上昇による消費意欲の向上や雇用環境の改善、インバウンド需要の増加などにより、景気の緩やかな回復が期待される一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東の情勢不安の長期化など、先行きを見通すことが難しい状況が続くものと予想されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、AI関連技術や自動車向け半導体の安定成長が見込まれるとともに、デジタル化投資の増加、産業・インフラ分野を始めとした各市場でのグリーン化の取り組みなどにより、中長期的には市場拡大が続くものと予測されております。一方で、足元では在庫の調整局面が続いており、回復には今しばらく時間を要する見込みです。

このような経営環境の中、当社グループの業績につきましては、システム事業で航空宇宙分野やレーザー機器分野の伸長が見込まれ、ソリューション事業でAIロボット関連ビジネスの拡大を見込むものの、デバイス事業では前年度に大幅伸長した民生機器向け半導体の反動減、市場全般にわたる在庫調整や競争激化の影響により減少が見込まれます。

上記を踏まえ、2025年3月期の売上高は前年同期比10.4%減の212,000百万円を見込んでおります。また営業利益は前年同期比33.8%減の8,600百万円、経常利益は前年同期比11.2%減の5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比11.8%減の3,000百万円を予想しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,253	23,823
受取手形及び売掛金	51,426	45,432
電子記録債権	7,989	5,422
商品及び製品	54,558	51,316
仕掛品	79	135
未収入金	28,914	34,847
その他	1,940	1,677
貸倒引当金	△17	△38
流動資産合計	166,143	162,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,651	3,676
減価償却累計額	△2,464	△2,538
建物及び構築物 (純額)	1,186	1,137
機械装置及び運搬具	9	8
減価償却累計額	△9	△8
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,253	2,269
減価償却累計額	△1,770	△1,819
工具、器具及び備品 (純額)	483	450
土地	1,411	1,411
リース資産	34	34
減価償却累計額	△17	△23
リース資産 (純額)	16	10
使用権資産	206	255
減価償却累計額	△105	△137
使用権資産 (純額)	100	117
建設仮勘定	4	165
有形固定資産合計	3,203	3,293
無形固定資産	898	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,317	3,299
繰延税金資産	505	191
退職給付に係る資産	232	677
その他	2,807	2,900
貸倒引当金	△109	△214
投資その他の資産合計	5,753	6,854
固定資産合計	9,855	11,504
資産合計	175,998	174,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,005	28,243
短期借入金	69,423	59,507
1年内返済予定の長期借入金	25	5,000
リース債務	72	95
未払金	14,738	19,027
未払法人税等	1,114	853
賞与引当金	1,020	1,040
その他	2,688	2,900
流動負債合計	117,089	116,669
固定負債		
長期借入金	5,000	—
リース債務	122	112
繰延税金負債	13	273
退職給付に係る負債	365	327
役員退職慰労引当金	107	116
資産除去債務	113	109
その他	103	77
固定負債合計	5,824	1,018
負債合計	122,913	117,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,363
利益剰余金	34,388	35,567
自己株式	△1,631	△1,611
株主資本合計	45,325	46,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821	1,476
繰延ヘッジ損益	△26	128
為替換算調整勘定	1,684	2,237
退職給付に係る調整累計額	△56	319
その他の包括利益累計額合計	2,422	4,162
非支配株主持分	5,336	5,736
純資産合計	53,084	56,433
負債純資産合計	175,998	174,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	226,171	236,490
売上原価	198,907	206,883
売上総利益	27,264	29,607
販売費及び一般管理費	16,267	16,623
営業利益	10,997	12,984
営業外収益		
受取利息	42	164
受取配当金	62	74
持分法による投資利益	258	233
固定資産賃貸料	16	17
投資不動産賃貸料	22	21
雑収入	51	39
営業外収益合計	454	551
営業外費用		
支払利息	2,026	3,851
売上債権売却損	417	595
為替差損	1,043	3,438
雑損失	54	23
営業外費用合計	3,542	7,908
経常利益	7,909	5,627
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	5	6
投資有価証券評価損	21	—
その他	0	—
特別損失合計	26	6
税金等調整前当期純利益	7,884	5,622
法人税、住民税及び事業税	1,654	1,683
法人税等調整額	523	55
法人税等合計	2,177	1,738
当期純利益	5,706	3,883
非支配株主に帰属する当期純利益	505	482
親会社株主に帰属する当期純利益	5,201	3,401

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,706	3,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	654
繰延ヘッジ損益	△66	155
為替換算調整勘定	1,677	924
退職給付に係る調整額	△146	376
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△2
その他の包括利益合計	1,552	2,107
包括利益	7,259	5,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,082	5,140
非支配株主に係る包括利益	1,176	851

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	30,231	△1,631	41,168
当期変動額					
剰余金の配当			△1,045		△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益			5,201		5,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,156	—	4,156
当期末残高	6,214	6,353	34,388	△1,631	45,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	761	39	651	89	1,542	4,863	47,574
当期変動額							
剰余金の配当							△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益							5,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	△66	1,032	△146	880	472	1,353
当期変動額合計	60	△66	1,032	△146	880	472	5,509
当期末残高	821	△26	1,684	△56	2,422	5,336	53,084

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	34,388	△1,631	45,325
当期変動額					
剰余金の配当			△2,222		△2,222
親会社株主に帰属する当期純利益			3,401		3,401
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		19	29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9	1,179	19	1,208
当期末残高	6,214	6,363	35,567	△1,611	46,534

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	821	△26	1,684	△56	2,422	5,336	53,084
当期変動額							
剰余金の配当							△2,222
親会社株主に帰属する当期純利益							3,401
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	654	155	553	376	1,739	400	2,139
当期変動額合計	654	155	553	376	1,739	400	3,348
当期末残高	1,476	128	2,237	319	4,162	5,736	56,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,884	5,622
減価償却費	693	508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△194	45
受取利息及び受取配当金	△105	△239
支払利息	2,026	3,851
為替差損益 (△は益)	4,584	6,678
持分法による投資損益 (△は益)	△258	△233
固定資産除売却損益 (△は益)	3	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,189	9,223
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,771	3,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,912	△340
未収入金の増減額 (△は増加)	6,173	△5,931
未払金の増減額 (△は減少)	△7,290	4,504
その他	1,776	564
小計	△16,652	27,848
利息及び配当金の受取額	102	234
持分法適用会社からの配当金の受取額	658	423
利息の支払額	△1,915	△3,884
法人税等の支払額	△1,185	△1,937
法人税等の還付額	11	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,981	22,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△610	△845
定期預金の払戻による収入	588	679
有形固定資産の取得による支出	△100	△461
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△167	△718
投資有価証券の取得による支出	△28	△29
資産除去債務の履行による支出	△31	—
その他	20	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326	△1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,950	△17,266
長期借入金の返済による支出	△50	△25
配当金の支払額	△1,043	△2,221
非支配株主への配当金の支払額	△704	△450
その他	△81	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,071	△20,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,202	1,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,034	2,367
現金及び現金同等物の期首残高	24,693	20,658
現金及び現金同等物の期末残高	20,658	23,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「システム事業」及び「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、アナログIC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び電子部品を販売しております。

「システム事業」は、航空宇宙機器、産業機器、レーザー機器、医用機器等を販売しております。「ソリューション事業」は、情報通信機器、ソフトウェア、AIロボット等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,872	54,494	2,805	226,171	—	226,171
セグメント間の内部売 上高又は振替高	88	1,057	2	1,148	△1,148	—
計	168,960	55,551	2,808	227,320	△1,148	226,171
セグメント利益	8,521	2,438	42	11,002	△5	10,997
セグメント資産	142,202	32,023	1,912	176,138	△139	175,998
その他の項目						
減価償却費	457	186	48	693	—	693
持分法適用会社への投 資額	1,446	—	—	1,446	—	1,446
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	399	158	51	609	—	609

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,011	54,941	2,536	236,490	—	236,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	452	52	557	△557	—
計	179,064	55,394	2,589	237,048	△557	236,490
セグメント利益又は損失 (△)	10,510	2,507	△28	12,989	△5	12,984
セグメント資産	137,459	34,567	2,176	174,202	△81	174,120
その他の項目						
減価償却費	286	179	42	508	0	508
持分法適用会社への投資額	1,357	—	—	1,357	—	1,357
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	537	398	87	1,023	△0	1,023

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
投資不動産に係る費用※	△5	△5
合計	△5	△5

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△230	△171
投資不動産に係る資産※	90	90
合計	△139	△81

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
159,452	25,131	38,222	3,365	226,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	27,863	デバイス事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
166,462	22,108	44,890	3,029	236,490

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	33,395	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,826.99円	1,938.07円
1株当たり当期純利益	199.04円	130.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,201	3,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,201	3,401
期中平均株式数 (千株)	26,134	26,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。